

新地町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区道員以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道員以外の者が負担する額を減した額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流通額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道員以外の者が負担する額を減, 全体事業期間(注6), 備考(注7), (単位:千円)

新地町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁又は特定都庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁又は特定都庁以外の者が負担する額を減じた額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流通額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁又は特定都庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁又は特定都庁以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

新地町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額を減じた額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

新地町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 備考(注7). Rows include various projects like disaster recovery, road improvement, and disaster prevention.

Summary table with columns: 都道府県名, 市町村名, 担当部署名, 復興推進課, 担当者氏名, 伊藤真志, メールアドレス, www@www.shikoku.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載すること。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。